



2020年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年5月11日

上場会社名 本多通信工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6826 URL <https://www.htk-jp.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐谷 紳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 水野 修 TEL 03-6853-5800
 定時株主総会開催日 2020年6月26日 配当支払開始日 2020年6月8日
 有価証券報告書提出予定日 2020年6月29日

決算補足説明資料作成の有無：有（5月11日に決算補足説明資料および決算説明の動画を当社ホームページに掲載します）

決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2020年3月期の連結業績（2019年4月1日～2020年3月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期	14,923	△15.2	237	△79.2	157	△86.7	43	△94.3
2019年3月期	17,606	△9.7	1,141	△43.1	1,184	△43.9	765	△52.9

（注）包括利益 2020年3月期 25百万円（△95.9%） 2019年3月期 642百万円（△59.6%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年3月期	1.89	—	0.4	1.0	1.6
2019年3月期	32.06	32.02	6.4	7.3	6.5

（参考）持分法投資損益 2020年3月期 ー百万円 2019年3月期 ー百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年3月期	14,726	11,314	76.8	491.37
2019年3月期	15,933	12,040	75.6	511.84

（参考）自己資本 2020年3月期 11,312百万円 2019年3月期 12,038百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年3月期	938	△309	△882	5,538
2019年3月期	989	△700	△175	5,803

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	470	61.4	3.9
2020年3月期	—	0.00	—	21.00	21.00	483	1,200.0	4.3
2021年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

※現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、2021年3月期の配当予想につきましては、業績予想の開示が可能となった段階で、総合的に勘案し、決定・公表いたします。

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

2021年3月期の連結業績予想については、現時点で通期の合理的な業績予想の算定が困難であるため、公表を見送らせていただきます。詳細は、添付資料P2「1. 経営成績等の概況 (1)②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年3月期	25,006,200株	2019年3月期	25,006,200株
2020年3月期	1,983,302株	2019年3月期	1,485,302株
2020年3月期	23,108,729株	2019年3月期	23,877,232株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

5月11日に決算補足説明資料および決算説明の動画を当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(会計方針の変更)	10
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. その他	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の概況

2019年度は、通信・FA分野においては米中貿易摩擦による設備投資の減退、車載分野においては主要カーメーカの不振が継続したことに加え、世界的な新車販売の不調が重なり、厳しい事業環境となりました。さらに、1月からの新型コロナウイルスの感染拡大により、世界的に景気が急速に悪化し、先行きが見通しにくい状況となっています。

このようなコネクタ事業の環境悪化の中、費用抑制や合理化等による収益確保に取り組みましたが、当期実績は、売上高は149億23百万円(前連結会計年度比15.2%減)、営業利益2億37百万円(同79.2%減)、経常利益1億57百万円(同86.7%減)、純利益43百万円(同94.3%減)と大幅な減収減益に終わりました。

なお、新型コロナウイルスによる当期業績への影響は、当社深圳工場および仕入先の稼働停止に伴う売上減が150百万円、休業手当・要員確保等による費用増(収益減)が120百万円です。需要減など本格的な業績への影響は2020年度となる見込みです。

② 次期の見通し

世界景気が急速に悪化している最中であり、また新型コロナウイルスの収束時期が見通せない中、次期の連結業績を合理的に見積もることが困難ですので、現時点では未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

ただし、世界各地での自動車工場の停止の影響は大きく、当社における受注の急減は不可避と見込んでいます。また、回復の兆しがあった通信・FA分野につきましても、インフラおよび増産投資の先送りも考えられ、不透明となっています。

このような不透明な時期に際し、当社では臨機応変な対応力を重視した運営をはかります。具体的には、動きやすいリーナな身体とするために、車載分野を中心に受注急減を先読みし、生産の平準化と在庫削減を図ります。一方、回復の原動力は人材ですので、サプライチェーン全体視点で、サプライヤ様との対話を一層強化し、雇用に最重視してまいります。

なお、「“つなぐ”で価値創造、Society 5.0の実現に貢献」とする中期事業戦略は変えず、車載用コネクタでは自動運転での成長、業務用コネクタではサービス化による新しい価値づくり、情報システム分野の基幹事業化に取り組みます。また、中国一極集中からの分散化を図る「グローバル製造再編の完遂」を筆頭に、今年度の重点テーマについても弛まず推進をいたします。

詳細は、決算補足説明資料をご覧ください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の総資産は147億26百万円で、前連結会計年度比12億6百万円減少しました。これは、主に売上債権の減少によるものです。

(負債)

負債は34億12百万円で、前連結会計年度比4億80百万円減少しました。これは、主に事業構造改革引当金の取り崩しや、短期借入金の返済によるものです。

(純資産)

純資産は113億14百万円で、前連結会計年度比7億26百万円減少しました。これは、主に利益剰余金の減少および自己株式の取得によるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、当連結会計年度末で55億38百万円(前連結会計年度末比2億64百万円減)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は9億38百万円(前連結会計年度は9億89百万円の増加)となりました。これは、主に売上債権の減少と減価償却費による資金留保によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、減少した資金は3億9百万円(前連結会計年度は7億円の減少)となりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は8億82百万円(前連結会計年度は1億75百万円の減少)となりました。これは、主に配当金の支払いおよび自己株の取得によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期
自己資本比率 (%)	72.8	73.0	73.0	75.6	76.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	95.4	117.3	149.4	78.6	59.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.2	0.1	0.0	0.6	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	561.7	888.0	316.1	78.1	59.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

※ キャッシュ・フローは営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は2017年度より、「①総還元性向30%を基本とする、②2020年度に向けて段階的に増配する、③業績見通しの変動等により、配当性向<25%と見込まれる場合に自己株式取得を検討する」を利益配分の基本方針としてまいりました。

当期につきましては、4月30日の取締役会にて、本方針に則り、当初計画通りの1株あたり21円の配当を決議しました。

一方、次期の配当につきましては、新型コロナウイルスの収束が見えない状況下、業績予想の開示が可能となった段階で、総合的に勘案し、決定・公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間及び経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則(第7章及び第8章を除く)」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。

なお、国際会計基準の適用については、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,958	5,576
受取手形及び売掛金	3,171	2,652
電子記録債権	642	639
商品及び製品	752	871
仕掛品	297	340
原材料及び貯蔵品	714	748
その他	570	366
貸倒引当金	△1	△2
流動資産合計	12,105	11,194
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,227	2,491
減価償却累計額	△1,639	△1,679
減損損失累計額	△15	△15
建物及び構築物 (純額)	572	796
機械装置及び運搬具	2,822	2,910
減価償却累計額	△1,991	△2,077
減損損失累計額	△1	△1
機械装置及び運搬具 (純額)	829	831
工具、器具及び備品	9,658	9,041
減価償却累計額	△9,493	△8,893
減損損失累計額	△23	△18
工具、器具及び備品 (純額)	142	128
土地	171	171
リース資産	257	354
減価償却累計額	△95	△125
リース資産 (純額)	162	229
建設仮勘定	275	160
有形固定資産合計	2,153	2,318
無形固定資産		
その他	513	445
無形固定資産合計	513	445
投資その他の資産		
投資有価証券	603	276
繰延税金資産	357	329
その他	203	165
貸倒引当金	△3	△3
投資その他の資産合計	1,160	767
固定資産合計	3,828	3,532
資産合計	15,933	14,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	846	767
電子記録債務	526	603
短期借入金	151	54
1年内返済予定の長期借入金	106	109
リース債務	80	78
未払金	407	369
未払法人税等	57	26
賞与引当金	356	332
役員賞与引当金	45	33
事業構造改革引当金	131	42
営業外電子記録債務	101	15
その他	259	279
流動負債合計	3,071	2,711
固定負債		
長期借入金	304	250
リース債務	55	71
退職給付に係る負債	389	360
事業構造改革引当金	41	—
その他	30	18
固定負債合計	820	701
負債合計	3,892	3,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,501	1,501
資本剰余金	1,534	1,538
利益剰余金	9,530	9,103
自己株式	△490	△750
株主資本合計	12,075	11,392
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△18
為替換算調整勘定	△36	△61
その他の包括利益累計額合計	△36	△80
新株予約権	1	1
純資産合計	12,040	11,314
負債純資産合計	15,933	14,726

(2) 連結損益及び包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	17,606	14,923
売上原価	13,726	12,124
売上総利益	3,880	2,799
販売費及び一般管理費	2,738	2,561
営業利益	1,141	237
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	5	0
保険金収入	—	35
為替差益	17	—
その他	40	23
営業外収益合計	65	61
営業外費用		
支払利息	15	16
損害賠償金	—	37
為替差損	—	81
その他	7	6
営業外費用合計	22	141
経常利益	1,184	157
特別利益		
固定資産売却益	1	1
投資有価証券売却益	181	17
特別利益合計	182	18
特別損失		
固定資産除却損	2	1
事業構造改革費用	259	—
固定資産売却損	0	—
投資有価証券売却損	10	—
訴訟関連損失	—	30
特別損失合計	273	31
税金等調整前当期純利益	1,094	144
法人税、住民税及び事業税	232	73
法人税等調整額	95	27
法人税等合計	328	100
当期純利益	765	43
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純利益	765	43
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△108	18
為替換算調整勘定	△15	△35
その他の包括利益合計	△123	△17
包括利益	642	25
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	642	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,518	9,195	△269	11,946
当期変動額					
剰余金の配当			△430		△430
親会社株主に帰属する当期純利益			765		765
自己株式の取得				△227	△227
自己株式の処分		15		6	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	－	15	335	△220	129
当期末残高	1,501	1,534	9,530	△490	12,075

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	107	△21	86	1	12,034
当期変動額					
剰余金の配当					△430
親会社株主に帰属する当期純利益					765
自己株式の取得					△227
自己株式の処分					21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△108	△15	△123	△0	△123
当期変動額合計	△108	△15	△123	△0	6
当期末残高	△0	△36	△36	1	12,040

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,501	1,534	9,530	△490	12,075
当期変動額					
剰余金の配当			△470		△470
親会社株主に帰属する当期純利益			43		43
自己株式の取得				△272	△272
自己株式の処分		4		12	16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	4	△426	△260	△682
当期末残高	1,501	1,538	9,103	△750	11,392

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△0	△36	△36	1	12,040
当期変動額					
剰余金の配当					△470
親会社株主に帰属する当期純利益					43
自己株式の取得					△272
自己株式の処分					16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△25	△43	△0	△43
当期変動額合計	△18	△25	△43	△0	△726
当期末残高	△18	△61	△80	1	11,314

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,094	144
減価償却費	441	516
事業構造改革費用	259	0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1	△24
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△18	△12
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	0
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32	△29
受取利息及び受取配当金	△6	△2
支払利息	15	16
投資有価証券売却損益 (△は益)	△170	△17
固定資産除売却損益 (△は益)	1	0
売上債権の増減額 (△は増加)	1,020	493
たな卸資産の増減額 (△は増加)	0	△217
仕入債務の増減額 (△は減少)	△665	32
未払金の増減額 (△は減少)	△68	△22
訴訟関連損失	—	30
損害賠償金	—	37
保険金収入	—	△30
その他	△472	391
小計	1,462	1,308
利息及び配当金の受取額	6	2
利息の支払額	△12	△15
事業構造改革費用の支払額	△85	△135
法人税等の支払額	△380	△190
和解金の支払額	—	△30
営業活動によるキャッシュ・フロー	989	938
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△290	△97
定期預金の払戻による収入	336	213
固定資産の取得による支出	△1,067	△753
固定資産の売却による収入	0	0
投資有価証券の取得による支出	△0	△1
投資有価証券の売却による収入	341	327
その他	△19	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△700	△309
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	149	△96
長期借入れによる収入	410	74
長期借入金の返済による支出	△72	△116
自己株式の処分による収入	0	—
自己株式の取得による支出	△227	△272
配当金の支払額	△429	△470
セール・アンド・リースバックによる収入	70	79
リース債務の返済による支出	△76	△79
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△175	△882
現金及び現金同等物に係る換算差額	95	△10
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	209	△264
現金及び現金同等物の期首残高	5,594	5,803
現金及び現金同等物の期末残高	5,803	5,538

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に電子部品であるコネクタを生産、販売しており、一部国内子会社においてコネクタと事業環境・ビジネスモデルが大きく異なる事業活動を展開しています。従って、当社はその事業内容により、「コネクタ」及び「情報システム（株式会社HTKエンジニアリング）」の2つを報告セグメントとしています。

「コネクタ」は、電子部品であるコネクタ関連の製造販売をしています。「情報システム」は、ソフトウェア、システム関連の開発販売をしています。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法」と概ね同一です。また、セグメント間の内部収益及び振替高は、第三者間取引価格に基づいています。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,649	2,957	17,606	—	17,606
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	78	108	△108	—
計	14,679	3,035	17,714	△108	17,606
セグメント利益	912	228	1,141	—	1,141
セグメント資産	14,671	1,322	15,993	△60	15,933
セグメント負債	3,483	469	3,953	△60	3,892
その他の項目					
減価償却費	425	15	441	—	441
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	987	20	1,008	—	1,008

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額 (注)	合計
	コネクタ	情報システム	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,939	2,984	14,923	—	14,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29	56	85	△85	0
計	11,969	3,040	15,009	△85	14,923
セグメント利益	22	215	237	—	237
セグメント資産	13,506	1,244	14,751	△24	14,726
セグメント負債	3,006	430	3,437	△24	3,412
その他の項目					
減価償却費	501	15	516	—	516
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	631	1	632	—	632

(注) セグメント資産及びセグメント負債は、セグメント間取引とコネクタ部門間取引の調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米	アジア	欧州	合計
10,995	74	5,958	578	17,606

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
1,501	648	3	2,153

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	2,711	コネクタ

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	北米	アジア	欧州	合計
8,934	47	5,515	426	14,923

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しています。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	合計
1,665	651	1	2,318

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
SONY TECHNOLOGY (THAILAND) CO., LTD.	2,666	コネクタ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	511円84銭	491円37銭

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	32円06銭	1円89銭
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	765	43
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	765	43
普通株式の期中平均株式数 (株)	23,877,232	23,108,729
(3) 潜在株式調整調整後1株当たり当期純利益金額	32円02銭	—
普通株式増加数 (株)	30,763	—
(うち新株予約権) (株)	30,763	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

該当事項はありません。